

# 平成21年3月期 第1四半期決算短信



平成20年8月11日

会社名 株式会社 仙台銀行  
 代表者 (役職名) 取締役 頭取 (氏名) 三井 精一 TEL (022) 225-8241  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 企画部長 (氏名) 御園生 勇郎  
 四半期報告書提出予定日 — URL <http://www.sendaibank.co.jp>  
 特定取引勘定設置の有無 : 無  
 (百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	4,762	( — )	295	( — )	265	( — )
20年3月期第1四半期	5,051	( 11.1 )	479	( 119.1 )	186	( 47.3 )

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	35	08	—	—
20年3月期第1四半期	24	64	—	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率(注)		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
21年3月期第1四半期	784,781	17,628	17,628	2.2	2,328	27		
20年3月期	747,499	17,466	17,466	2.3	2,306	74		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 17,628百万円 20年3月期 17,466百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	25 00	—	25 00	50 00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	25 00	—	25 00	50 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	9,250	△ 10.3	950	△ 14.9	500	12.7	66	02
通 期	18,600	△ 8.1	1,850	261.3	950	146.9	125	43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 7,591,100 株 20年3月期 7,591,100 株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 19,648 株 20年3月期 19,247 株

③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 7,571,733 株 20年3月期第1四半期 7,574,746 株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

3. 当第1四半期決算短信に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

- ・ 経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が減少したことなどから、前年同期比2億88百万円減少の47億62百万円（第2四半期連結累計期間業績予想92億50百万円に対して51.4%）となりました。
- ・ 経常利益は、経常収益が減少したことなどから、前年同期比1億84百万円減少の2億95百万円（第2四半期連結累計期間業績予想9億50百万円に対して31.0%）となりました。
- ・ 四半期純利益は、貸倒引当金戻入益1億43百万円を特別利益に計上したことなどから、前年同期比78百万円増加の2億65百万円（第2四半期連結累計期間業績予想5億円に対して53.1%）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の財政状態につきましては、総資産は7,847億円、純資産は176億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、

- ・ 預金等残高は、法人預金が減少したものの、主力の個人預金や公金預金が堅調に推移したことなどから、前連結会計年度末比338億円増加の7,464億円となりました。
- ・ 貸出金残高は、中小企業等向け貸出が減少したものの、地方公共団体向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比92億円増加の4,875億円となりました。
- ・ 有価証券残高は、前連結会計年度末比32億円増加の2,072億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月22日に公表いたしました平成21年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[簡便な会計処理]

(貸倒引当金の計上方法)

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金を算定するための予想損失率につきましては、前連結会計年度末以降に著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の予想損失率を適用し算定しております。

(繰延税金資産の回収可能性の判断)

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

[四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理]

(税金費用の処理)

税金費用は、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 5. 四半期連結財務諸表

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	20,906	18,625
コールローン及び買入手形	47,500	27,300
買入金銭債権	39	36
有価証券	207,253	203,959
貸出金	487,570	478,339
外国為替	1,026	260
その他資産	6,447	4,873
有形固定資産	12,164	12,196
無形固定資産	233	209
繰延税金資産	4,560	4,568
支払承諾見返	2,609	2,805
貸倒引当金	△ 5,530	△ 5,674
資産の部合計	784,781	747,499
<b>負債の部</b>		
預金	719,234	699,732
譲渡性預金	27,250	12,890
借入金	8,464	8,466
外国為替	0	0
その他負債	7,071	3,594
賞与引当金	184	118
退職給付引当金	171	278
役員退職慰労引当金	128	122
利息返還損失引当金	18	22
睡眠預金払出損失引当金	42	55
偶発損失引当金	77	47
再評価に係る繰延税金負債	1,899	1,899
支払承諾	2,609	2,805
負債の部合計	767,152	730,032
<b>純資産の部</b>		
資本金	7,485	7,485
資本剰余金	5,875	5,875
利益剰余金	4,326	4,249
自己株式	△ 59	△ 58
株主資本合計	17,626	17,551
その他有価証券評価差額金	△ 2,387	△ 2,449
繰延ヘッジ損益	△ 1	△ 26
土地再評価差額金	2,390	2,390
評価・換算差額等合計	1	△ 85
少数株主持分	0	-
純資産の部合計	17,628	17,466
負債及び純資産の部合計	784,781	747,499

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

		当第1四半期連結累計期間
		(自 平成20年4月 1日
		至 平成20年6月30日)
経常収益		4,762
資金運用収益		3,901
(うち貸出金利息)	(	2,979)
(うち有価証券利息配当金)	(	843)
役務取引等収益		568
その他業務収益		31
その他経常収益		261
経常費用		4,467
資金調達費用		675
(うち預金利息)	(	501)
役務取引等費用		412
その他業務費用		248
営業経費		2,907
その他経常費用		223
経常利益		295
特別利益		153
特別損失		0
税金等調整前四半期純利益		449
法人税、住民税及び事業税		183
少数株主利益		0
四半期純利益		265

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当第1四半期連結累計期間は、一般貸倒引当金の戻入額が不良債権処理額を上回ったことから、その差額分143百万円を特別利益に計上しております。
3. 当第1四半期連結累計期間における「法人税等調整額」は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前第1四半期連結損益計算書

		(単位：百万円)
		前第1四半期連結累計期間
		(自 平成19年4月 1日
		至 平成19年6月30日)
経常収益		5,051
資金運用収益		4,137
(うち貸出金利息)	(	3,072)
(うち有価証券利息配当金)	(	907)
役務取引等収益		635
その他業務収益		116
その他経常収益		161
経常費用		4,571
資金調達費用		752
(うち預金利息)	(	466)
役務取引等費用		442
その他業務費用		8
営業経費		3,107
その他経常費用		261
経常利益		479
特別利益		19
特別損失		183
税金等調整前四半期純利益		314
法人税、住民税及び事業税		128
少数株主損失		0
四半期純利益		186

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「法人税等調整額」は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

## 平成21年3月期 第1四半期説明資料

### 1. 損益の状況(個別)

- ・ 経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金などが減少したことから、前年同期比2億82百万円減少の47億33百万円（第2四半期業績予想92億円に対して51.4%）となりました。
- ・ 銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、経費全般の削減に努めたものの、業務粗利益が減少したことなどから、前年同期比3億28百万円減少の2億37百万円となりました。
- ・ 経常利益は、コア業務純益が減少したことなどから、前年同期比2億8百万円減少の2億35百万円（第2四半期業績予想9億円に対して26.2%）となりました。
- ・ 四半期純利益は、貸倒引当金戻入益1億61百万円を特別利益に計上したことなどから、前年同期比73百万円増加の2億39百万円（第2四半期業績予想4億50百万円に対して53.1%）となりました。
- ・ なお、平成20年5月22日に公表した業績予想の修正はありません。

	平成21年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (A)		前年同期比 (A) - (B)	平成20年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (B)	平成21年3月期 第2四半期 業績予想 (6ヵ月間)
			(A) - (B)		
経常収益	4,733	△ 282		5,015	9,200
業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定尻))	3,137 ( 3,110 )	△ 512 ( △ 535 )		3,649 ( 3,645 )	
資金利益	3,206	△ 154		3,360	
役務取引等利益	148	△ 33		181	
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	△ 216 26	△ 324 22		108 4	
経費(除く臨時処理分)	2,873	△ 207		3,080	
人件費	1,372	△ 130		1,502	
物件費	1,252	△ 51		1,303	
税金	248	△ 26		274	
業務純益(一般貸倒繰入前)	263	△ 306		569	
コア業務純益	237	△ 328		565	
① 一般貸倒引当金繰入額	-	327		△ 327	
業務純益	263	△ 633		896	
臨時損益	△ 27	426		△ 453	
② 不良債権処理額	-	△ 547		547	
(貸倒償却引当費用①+②)	( - )	( △ 220 )		( 220 )	
株式等関係損益	30	△ 96		126	
その他臨時損益	△ 58	△ 26		△ 32	
経常利益	235	△ 208		443	900
特別損益	168	332		△ 164	
うち貸倒引当金戻入益	161	161		-	
税引前四半期純利益	404	126		278	
税金費用	165	54		111	
四半期(中間)純利益	239	73		166	450

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. その他業務利益には、複合金融商品(貸出金)の平成20年3月期末からの評価損益差額を計上しております。(8ページ参照)
3. 平成20年3月期第1四半期より、経費の「人件費」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金繰入額」は、平成21年3月期第1四半期から、臨時損益の「その他臨時損益」に含めて表示しております。
4. 「コア業務純益」とは貸出・預金・為替等の銀行本来の業務による利益を表し、一般貸倒引当金の繰入れ、国債等債券の売却損益等を加味しない利益です。
5. 平成21年3月期第1四半期は、一般貸倒引当金の戻入額が不良債権処理額を上回ったことから、その差額分161百万円を特別利益に計上しております。これを含めた場合、平成21年3月期第1四半期の貸倒償却引当費用は、前年同期比382百万円の減少となります。

## 2. 金融再生法ベースの 카테고리による開示（個別）

・平成20年6月末の金融再生法ベースの開示債権額は、平成20年3月末比23億円減少の263億円となりました。  
 ・また、総与信に占める割合は、平成20年3月末比0.58ポイント減少の5.30%となりました。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成20年6月末	平成19年6月末	平成20年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	79	83	76
危険債権	159	157	167
要管理債権	23	23	43
小計	263	263	286
正常債権	4,692	4,703	4,577
合計	4,955	4,966	4,863

  

	(参考)	
	平成20年6月末	平成20年3月末
総与信に占める要管理債権以下の開示債権額の割合	5.30%	5.88%

(注) 上記の平成20年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の 카테고리により分類し、当行の定める「資産の自己査定基準」に基づき、平成20年6月末を基準日として実施した資産査定結果による債務者区分(※)を前提としております。

※ 債務者区分との関係

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：(実質破綻先、破綻先債権)

「危険債権」：(破綻懸念先に対する債権)

「要管理債権」：(要注意先に対する債権のうち、元本または利息の支払が3ヵ月以上延滞している債権及び貸出条件を緩和している債権)

## 3. 自己資本比率（国内基準）

・平成20年9月末における自己資本比率は、連結が8.1%程度、単体が8.5%程度となる見込みです。

	平成20年9月末(予想値)	(参考) 平成20年3月末(実績)
連結自己資本比率	8.1%程度	8.59%
連結Tier1比率	5.0%程度	4.88%

  

	平成20年9月末(予想値)	(参考) 平成20年3月末(実績)
単体自己資本比率	8.5%程度	8.97%
単体Tier1比率	5.5%程度	5.46%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

#### 4. 時価のある有価証券の評価差額（個別）

・平成20年6月末の「その他有価証券」の評価差額は、23億円の評価損となりました。

	平成20年6月末				平成19年6月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	1,718	△ 23	13	37	1,700	21	43	21
株式	113	3	9	6	145	37	41	3
債券	1,520	△ 17	2	19	1,454	△ 15	1	16
その他	84	△ 10	1	11	100	△ 0	1	1

(参考) (単位：億円)

平成20年3月末			
時価	評価差額		
	うち益	うち損	
1,668	△ 24	16	41
110	△ 4	10	15
1,471	△ 7	5	13
86	△ 11	0	12

【参考】満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成20年6月末				平成19年6月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	335	△ 31	4	35	392	△ 42	3	46

(参考) (単位：億円)

平成20年3月末			
帳簿 価額	含み損益		
	うち益	うち損	
352	△ 22	9	31

#### 5. デリバティブ取引（個別）

##### (1) 金利関連取引

区分	種類	平成20年6月末			平成19年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利オプション	150	3	0	150	6	1

(参考) (単位：億円)

平成20年3月末		
契約額等	時価	評価損益
—	—	—
150	2	△ 2

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

##### (2) 通貨関連取引

区分	種類	平成20年6月末			平成19年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—
店頭	—	—	—	—	—	—	—

(参考) (単位：億円)

平成20年3月末		
契約額等	時価	評価損益
—	—	—
—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

##### (3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引 該当事項はありません。

##### (4) 複合金融商品関連取引

区分	種類	平成20年6月末			平成19年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	複合金融商品 (貸出金)	50	44	△ 5			

(参考) (単位：億円)

平成20年3月末		
契約額等	時価	評価損益
50	48	△ 1

- (注) 1. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。  
 2. 時価については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
 3. 組込デリバティブについては、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 4. 当第1四半期においては、平成20年3月期末からの評価損益差額である△ 3億円を、損益計算書に計上しております。

## 6. 預金等、預かり資産、貸出金の残高（個別）

- ・平成20年6月末の預金等残高は、主力の個人預金が堅調に推移したものの、法人預金や公金預金が減少したことなどから、前年同月末比210億円減少の7,466億円となりました。
- ・預かり資産残高は、公共債や投資信託が堅調に推移し、前年同月末比53億円増加の330億円となりました。
- ・貸出金残高は、地方公共団体向け貸出が増加したものの、中小企業等向け貸出が減少したことなどから、前年同月末比9億円減少の4,905億円となりました。

### ① 預金等残高

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成20年6月末	平成19年6月末	平成20年3月末
預金等（末残）	7,466	7,677	7,128
うち個人預金	5,773	5,685	5,687
うち法人預金	1,107	1,149	1,124
うち公金預金	559	799	288

(注) 預金等残高＝預金＋譲渡性預金

### ② 預かり資産残高

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成20年6月末	平成19年6月末	平成20年3月末
預かり資産残高（末残）	330	277	316
うち公共債	183	145	177
うち投資信託	118	105	111
うち個人年金保険	27	25	26

(注) 個人年金保険残高は、成約累計残高としており、解約分は考慮していません。

### ③ 貸出金残高

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成20年6月末	平成19年6月末	平成20年3月末
貸出金（末残）	4,905	4,915	4,813
うち中小企業等向け貸出	3,396	3,606	3,455
うち消費者ローン	1,419	1,519	1,443
うち住宅ローン	1,242	1,324	1,262
うち地方公共団体向け貸出	950	814	843
中小企業等貸出比率	69.22%	73.36%	71.77%

以上